

ソーシャル・キャピタルと節電行動
～関西地域の節電行動～

社会学部社会学科 4 年生 学籍番号 19091015

保科 壮秀

担当教官 立木茂雄

21260 字

目次

はじめに

1章	ソーシャル・キャピタル	…2
1.1	資本理論の成り立ち	
	(1) 古典的資本理論	
	(2) 新資本理論	
	(3) 文化資本	
1.2	ソーシャル・キャピタルの誕生	
	(1) ソーシャル・キャピタル概論	
	(2) ソーシャル・キャピタルの2つの概念	
	(3) 個人財	
	(4) 集団財	
1.3	パットナムによるソーシャル・キャピタル	
1.4	ソーシャル・キャピタルの変遷	
2章	協調行動とソーシャル・キャピタル	…10
2.1	市民活動とソーシャル・キャピタル	
2.2	震災とソーシャル・キャピタル	
2.3	協調行動	
3章	研究方法	…13
3.1	調査対象	
3.2	調査方法	
3.3	調査指標	
3.4	作成調査指標	
4章	分析	…18
4.1	記述統計	
4.2	ソーシャル・キャピタルと節電の相関	
4.3	節電行動と電力不足のリスクの相関	
4.4	節電行動とソーシャル・キャピタル、電力不足リスクの相関	
4.5	節電行動とソーシャル・キャピタル、電力不足被害の確率の重回帰分析	
5章	考察	…25
おわりに		…26

はじめに

2011年3月11日14時46分、東北地方を襲ったマグニチュード9.0の大地震東日本大震災から早いもので、もう少しで2年が経とうとしている。大地震とそれによって引き起こされた津波により多くの人々が犠牲になった。警視庁によると震災からちょうど1年半を迎えた2012年9月12日現在、死者の数は15,870人、行方不明は2,814人(警察に届けのある)にのぼっている。(警視庁 2012)また、地震と津波によって壊滅的な被害を受けた福島第一原子力発電所の事故は今尚、収束はしておらずこの震災の爪痕はまだまだ残っている。この未曾有の大災害を受けて日本国内では、助け合いというものが今一度注目され、人と人との繋がりの大切さを改めて感ずるようになった。

あの大地震から1年と9か月、被災地の復興はいまだに思うように進んでいない。福島の原子力発電所の事故で放出された放射性物質の処理に関してもまだまだである。全国的に見てもその原発事故の影響により電力供給に不安が残る。このような状況下において、筆者は一つの現象に注目した。それは節電である。原発事故以降、国内の全原子力発電所の稼働を止めたため、電気の供給が不安定になり企業・家庭に対して節電が要請された。節電とは電気が足りなくなる可能性があるので、電気の使用をなるべく控えて下さいというお願いである。実際に、首都圏では計画停電というブロック毎の地域を停電させていくという行動がおきるほどであった。また、企業は節電が義務付けられ何パーセントかの節電に取り組まなければならなかった。しかし、家庭に関しては、節電目標というものが名目上存在するだけで、別に強制されたものではなかった。要は、節電を行うか行わないかは一つ一つの家庭に委ねられたのである。このようにして実施された節電は初め関東地方、東北地方限定のものであったが、徐々に全国的に広がり最終的には全国規模で実施された。

この節電行動が全国的に広がり、筆者の住んでいる関西地区でも節電要請が聞かれるようになり、多くの人が節電に取り組みだした。家で使っていない電子機器のスイッチを切るというような小さなことから、電化製品を省エネのものに買い替えるというような大きなことまで節電の範囲はさまざまであったが、多くの人が節電に協力した。しかし、これらの人々をよそに筆者は全く持って節電を行なわなかった。電気が足りなくなるなんてことはありえないと思ったし、個人が行動したところで意味がないと考えていた筆者は、なぜ多くの人が節電を行うのか不思議で仕方がなかった。そして、節電を行っている人とは一体どのような人たちなのだろうかという疑問が抱いた。この疑問を解決するため、節電行動を行った人とはどのような人なのかを調査しようと思い、節電行動について研究することにした。

節電行動について研究するに当たって、筆者が明らかにしたいことは、節電行動とはどのような行動で、誰が行っているのかということである。そこで、まず節電行動というのがどのようなものであるかについて分析した。節電行動は、一人で行っても意味のない行動であり、多くの人が同時に行わなくては意味をなさない。そのため、節電を行う個人

は周りも節電を行っていることを期待して、自分も節電を行うのである。そこには、他者の存在がある。その見えない他者と協調して行動することで節電という行動が成り立つのである。つまり、節電を行う人は、その見えない他者の事を、より信頼している人だということになる。では、この信頼は測ることが出来るものなのだろうか。本研究ではこの信頼を測るための指標としてソーシャル・キャピタルに注目した。そして、人をより信頼する人はこのソーシャル・キャピタルが大きいと仮定した。以上の分析からこのソーシャル・キャピタルが節電行動に影響を与えており、ソーシャル・キャピタルの大きさが節電行動の積極性と関係があるのではないかという仮説を立てた。この仮説より、本研究で、節電行動を行った人は、ソーシャル・キャピタルの大きい人々であるという RQ をたて、これを調査した。

尚、本論文の構成は、第 1 章は、ソーシャル・キャピタルについての先行研究について、第 2 章は協調行動についての先行研究について、第 3 章は研究方法について、第 4 章でその分析を行い、最後の第 5 章が考察という構成になっている。

1 ソーシャル・キャピタル

1.1 資本理論の成り立ち

ソーシャル・キャピタルと節電行動に関する仮説を検証していく中で、まず初めにソーシャル・キャピタルについてから説明していかなければならない。ソーシャル・キャピタルとはまだ新しい概念であり、聞きなれない概念であると思う。そのため、ここでは、ソーシャル・キャピタル論の誕生から同様なものであるかまで述べていく。

ソーシャル・キャピタルを日本語に訳してみると、社会関係資本と訳すことができる。字のまま理解すると、社会の関係性における資本という感じになるだろう。個人ではなく社会的な関係性の中に存在するものである。そして、資本として存在している以上、人にとって利益をもたらすものであるが、この社会関係資本は、紙幣のように経済学的な利益は齎さない。この章ではまず、社会関係資本の成り立ちを、資本とは何かというところから、『ソーシャル・キャピタルー 社会構造と行為の理論』(Lin, N 2001=2008)を基に記述していく。

(1) 古典的資本理論

まず、最初に資本を「市場で利益を得ることを目的としてなされる資源の投資」(Lin 2001=2008)と定義する。これは資本家と労働者の社会関係から資本の成り立ちを考え、資本をさらなる利益を生み出す剰余価値の一部である(Marx, K 1867=1995)、と見なしたマルクスの考えを踏襲している。この古典的な資本理論では、資本は資本家や生産者にしか集まらない傾向にあり、資本家と労働者の階級は固定されたままである。つまり、労働は商品

と同等の交換価値しかなく、労働者には商品の価値の分の賃金しか与えられず、労働者が利益を得ることはない。商品ありきであり、人そのものに価値は存在しなかったのである。

古典的な資本の考えについて纏めると、商品の生産・交換に密接に関わっている。最終的な形は商品であるが、単なる商品や価値でなく過程を意味している。過程を経て最終的に価値を増殖する本質的に社会観念である。商品の生産と交換、資本の蓄積サイクルによって商品が流通する中で資本家または生産者に独占される。(Lin 2001=2008)、ということになる。

(2) 新資本理論

次に登場する新資本理論では、人的資本という、古典的資本論では認められなかった資本が誕生する。新資本理論では、資本は労働者個々人に内在することができるという考えであった。人的資本の起源は、能力を身に付けた人を資本の一部に含めたアダム・スミスにまで遡る。(Adam,S 1937)。そして、人的資本の解釈は、ハリー・ジョンソン、セオドア・シュルツ、ゲーリー・ベッカーによるものである。労働者が資本家に変化していったのは、労働者が価値を有する知識と技術を獲得した(Johnson 1960)。からであり、知識と技術を持った労働者が自身の提供する労働に対して、交換価値以上の支払いを要求したからである。(Lin 2001=2008)。では、人的資本とは物的資本とはどう違うのだろうか？この違いについてリンは以下のように述べている。

人的資本は物的資本と異なり、労働者自身に付加される価値である。それは、労働者が生産過程、交換過程のなかで、雇用者または会社にとって有能な知識、技術、その他の価値を身につけることで生まれる。したがって物的資本と人的資本の間の重要な違いは、人的資本が労働そのものに備わった付加価値だということにある。典型的には、人的資本は教育、訓練、経験によって操作化されたり、測定されたりする。(Lin 2008-2001)

一言で言えば人自体にも価値が認められ資本として認知されるようになった変化であり、今までは労働者には価値はなく優劣は存在しなかったが、経験や技能の差によって労働者も差別化が起こり、自身の価値が生じたのである。

この資本の捉え方の変化は、非常に大きなものである。資本とは、商品の交換価値に見いだされ労働や商品の付加価値であったものが、労働者自身の付加価値になったのである。そのため、労働者自身が資本を生み出せるようになり、資本家にもなることが可能になった。資本家と労働者の階級差が流動的になったのである。(Lin 2001=2008)

(3) 文化資本

人的資本の誕生により、資本が人自身に付加価値をもたらした。そして、人自身が価値を持つことで、教育・訓練・経験などによって価値を差別化する、または会得することができるようになった。しかし、教育や訓練を受けることによって得る価値というのは、本当に価値であり資本であるのだろうか。ピエール・ブルデューは社会的再生産は支配階級から被支配階級への〈象徴的暴力〉であり、これは支配階級の文化や価値が社会における客観的価値と文化として正当化されている教育的行為の中で生じる。したがって、被支配者階級はそれが支配階級を支え維持させているということに気付かない(Bourdieu・Parsons 1977)。と述べている。

そのため、被支配者階級は、この状態のまま労働市場で支配者階級にコントロールされた労働市場で採用され、見返りを得ることで文化と価値を誤認し続ける。(Lin 2001=2008)このような、支配的な文化とその価値の獲得と誤認が文化資本と呼ばれるものであり、ある人にとっては人的資本となる教育が、他の人にとっては、文化資本としてありえたのである。

新資本理論における、人的資本・文化資本は、古典的資本論のマクロな分析から、よりミクロな分析へと変化していった。そして、新資本理論では行為や選択が重要な要素となった。労働者自身に付加価値が付き資本と見なされたため、彼らの行為や選択が価値を生み出すようになったのである。(Lin 2001=2008)

1.2 ソーシャル・キャピタルの誕生

(1) ソーシャル・キャピタル概論

前章までが資本理論に対する成り立ちであり、この過程における、新資本理論がこれから述べていくソーシャル・キャピタルに影響を与えた。では、ソーシャル・キャピタルとはなんなのであろうか？まず、ソーシャル・キャピタル論の背後にある前提は市場の見返りを期待して社会関係に投資することであると述べた。(Lin 2001=2008)。この基本的定義はすべてのソーシャル・キャピタルの発展に貢献してきた学者に共通している。(ブルデュー 1890、1983=1986; リン 1982、1995a; コールマン 1988、1990; フラップ 1991、1994; バート 1992; パットナム 1993、1995a; エリクソン 1995、1996; ポーテス 1998)。ソーシャル・キャピタルの考え方においては、資本は行為者が属するネットワークやグループにおける成員同士のつながりと、そのネットワークやグループ内に存在する資源へのアクセスからなる社会的資産と見なされる。(Lin 2001=2008)。これは資本を、利益を生み出す目的を個人による資源の投資と見なしてきた、人的資本と文化資本などの新資本理論の視点を大きく拡張させるものであった。

では、なぜ社会的ネットワークに埋め込まれた資源が何らかの行為の成果を高める資本になりうるのかというと、以下の4つの要素から考えることができる。まず、1つ目は情報の流れを促進することが可能である。社会のシステムの中に入ることにより、得られる情報も存在する。2つ目は、組織などの社会的紐帯において物事に影響を及ぼすことが可能で

ある。3つ目は、社会関係が組織からの個人の信用の証明になる。そして、最後の4つ目がアイデンティティや承認を強化する。似たような資源を持つことで、組織からのサポートや権利への補強になる。以上4つの情報・影響力・信用証明・補強の要素から、社会関係資本が経済的資本や人的資本のような個人的資本では説明できない道具的行為や表出的行為において機能し、行為の成果を高める資本であることの説明ができる。(Lin 2001=2008)

(2) ソーシャル・キャピタルの2つの概念

ここまで、ソーシャル・キャピタルが資本として成りたちを説明してきた。では、ソーシャル・キャピタルと一体どのようなものなのであろうか。ソーシャル・キャピタルという概念は、1916年にアメリカ合衆国ウェストバージニア州の教育学者ハニファンが、善意・仲間意識・社会的交流等を社会的資本とし、地域や学校におけるコミュニティ関与の重要性を指摘したのが始まりとされる。当初のソーシャル・キャピタルの考え方の多くは、農村コミュニティに対するものであり農村部のコミュニティ形成・発展に関して重要な概念とされていた。

1960年代に入り、ソーシャル・キャピタルは農村コミュニティから都市社会における隣人関係にも重要な役割を果たすようになる。この伝統的な都市コミュニティに対するソーシャル・キャピタル論を展開したのがジェイコブズである。ジェイコブズは、都市社会学的な観点から、活性化された都市コミュニティ・ネットワークの形成にはソーシャル・キャピタルの存在が重要であると考えた。初期のソーシャル・キャピタル論においてコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの重要性を唱えたのが、以上の2人である。

一方で、ソーシャル・キャピタルが個人に対して有用であるという考えも展開されるようになる。フランスの社会学者であるブルデューは、人間の日常的、現実的なコミュニケーション活動に着目して、その円滑化のための資本として、文化資本やソーシャル・キャピタルを定義した。ブルデューによるソーシャル・キャピタルの概念は、個人になんらかの利益をもたらすものであり、例えば「人脈」や「コネ」、「顔の広さ」といったものと捉えることができる。

さらに、アメリカの社会学者コールマンは、「ソーシャル・キャピタルとは社会構造のある局面から構成されるものであり、その構造の中に含まれている個人に対し、ある特定の行為を促進するような機能をもっているもの」と定義した。(Coleman 1990)上記のある特定の行為とは他人との協調行動のことであり、他人との協調行動が、成功することによって〈信頼〉を生み、それによって次の〈協調行動〉が促進されたり、その他様々な利益のもとになったりすると考えたのである。このようソーシャル・キャピタルには個人に利益をもたらすものと集団に利益をもたらすものという、ミクロとマクロの視点が存在する。

個人によるソーシャル・キャピタルの利用に焦点を当てるミクロの視点では、仕事を探すなどの道具的行為から利益を得るために、どのようにして、個人が社会ネットワークにアクセスして資源を利用するのかに注目する。そして、もう一方の集団のソーシャル・キ

ャピタルに焦点を当てるマクロな視点では、集団の発展や、集団内の円滑なシステムにソーシャル・キャピタルの存在が利益を及ぼしているのかに注目する。以下では上述した2つのソーシャル・キャピタルの捉え方についてそれぞれ説明する。

(3) 個人財

1つ目のソーシャル・キャピタルはミクロな観点からみたものである。このソーシャル・キャピタルは個人財として捉えられており、先程も述べたように個人が社会ネットワークにアクセスして資源を利用するのかに注目する。そのため、このレベルのソーシャル・キャピタルは、投資を自らの利益を期待する個人によってなされるという人的資本の考え方に類似する。(Lin 2001=2008)。この観点からの研究は、個人がどのように社会関係に投資を行い、そして利益が出るという目的の基、個人がどのようにして関係に埋め込まれた資源を獲得するのかというものである。(Lin 2001=2008)。

リン(1982)は、個人がアクセスできる資源には個人資源と関係資源の2つがあると述べた。個人資源は自身の所有物である。関係資源は、その人の社会関係により得ることができる資源であり、友人に自転車や金を借りたりすることができることがこの資源である。

また、フラップも個人財としての社会関係資本について研究しており、ある社会ネットワークの中で助けを求めたときの人の数・助けてくれた人との関係の強さ・その人が有する資源の3つが社会関係資本の構成要素であるとし、関係の強さからもたらされる資源であると述べている。(Flap 1998、 1991、 1994)

(4) 集団財

2つ目の観点はマクロな視点からみたソーシャル・キャピタルである。このソーシャル・キャピタルは集団財として捉えられている。ある集団が集団財としてのソーシャル・キャピタルをどのように創造し、維持していくのか、そのような集団財は集団成員のライフチャンスをどのように増やしているのかことを研究する。集団財においては、人々はソーシャル・キャピタルから得られる利益を増やすために個々人の相互行為のネットワークが必要なのは認めるが、集団財の創出と維持に必要な要素と過程の探求が主である。(Lin 2001=2008)。

この集団財としてのソーシャル・キャピタルについて初めて論じたのはブルデューである。ブルデューは、資本を経済資本・文化資本・社会関係資本の3つの側面からとらえた。ブルデューの社会関係資本の理解は、「社会的義務あるいは社会的つながりから形成される」(Bourdieu 1980)ものであり、制度化された、相互ミンチ関係・相互承認関係からなる永続的なネットワークの所有、つまり、集団のメンバーであることと関係する実際あるいは、潜在的な資源の集積である(Bourdieu 1980,1983=1986)と述べている。(Lin 2001=2008)ブルデューにとってのソーシャル・キャピタルは、ある人の持っている関係の量とそれらの人が持っている資本の量に規定されるものであり、社会的ネットワークあるいは社会集団のメン

バーが所有する資本の一形態というものであった。

そして、そのあと集団財としてのソーシャル・キャピタルを研究したのがコールマンである。コールマンはソーシャル・キャピタルを2つの構成要素から捉えた。1つは社会構造の一つの側面として、もう1つは、構造の中にいる個人の特定の行為を促すものとしての2つである。ある構造が資本であるかということは、個人が特定の活動をする際、その構造が機能しているかが重要である。そのため、社会関係資本は目に見える、見えないにどちらにせよ、関係からのみ得ることができる。組織の中で社会関係が個々人の行動を可能にするという重要な機能を果たしているのである(Coleman 1990)。

最後にこの集団財のソーシャル・キャピタル研究において最も代表的な人物がロバート・パットナムである。パットナムは、組織における、ソーシャル・キャピタルの量が、組織内の連帯やシステムに影響を与えると論じた。さらに、集団財としてのソーシャル・キャピタルには相互作用が非常に重要であり、彼らはその中でも、互酬性と信頼性について取り上げた。

互酬性は、簡単に言えば自分自身に対してしてもらいことは相手に対しても同様のことをしなければ見返りはない。持ちつ持たれつの関係であり、この互酬性の特徴としては、即効性はなく、いつその報酬がかえってくるのかわからないという特徴がある。信頼性とは、自身がする信頼とは異なる。信頼は相手に対してすることであるが、この信頼性とは人は相手を信頼すると、自分自身もその人から信頼されたいと考える。そして、信頼に足る人物であるようにふるまうのである。これも相互関係におけることであり、社会的結びつきを強くするものである。(Putnam 1993=2001)。互酬性や信頼性などの社会的相互作用が、組織内で活発であれば、それだけ、その組織は円滑に物事や人間関係が進み・効率的な社会になる。

1.3 パットナムによるソーシャル・キャピタル

以上が、ソーシャル・キャピタルの二つの側面である。この2つの側面を持つソーシャル・キャピタルの研究において重要な存在が、集団財の研究に登場した、アメリカの政治学者ロバート・パットナムである。パットナムは1933年「Making Democracy Work」『哲学する民主主義』と題する論文の中で、北イタリアと南イタリアの地方政府の相互比較からソーシャル・キャピタルとして「信頼」・「規範」・「ネットワーク」を通じた協働が社会的効率性を高めることを指摘し、注目を集めるに至った。

パットナムは、さらに「Bowling Alone」『孤独なボウリング』の中で、アメリカのコミュニティにおける市民・社会生活に何が起こったのかを明らかにするため、ソーシャル・キャピタルを用いた。そして、この本の冒頭においてソーシャル・キャピタルについて詳しく述べている。まず、パットナムはソーシャル・キャピタルについて他の資本と比較して以下のように述べている。

物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指しているものは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である。この点において、社会関係資本は「市民的美徳」と呼ばれてきたものと密接に関係している。(Putnam 2006)

パットナムはさらに、ソーシャル・キャピタルには、個人的側面と集合的側面、私的な面と公的な面があることを指摘した。個人的な側面が、ソーシャル・キャピタルは個人に対して利益をもたらすものであり、いわゆるコネと言われるものである。集団的な側面は、集団内にソーシャル・キャピタルが存在することにより、その集団が活性化、効率化しやすくなる。この際のソーシャル・キャピタルは、集団内のコミュニティに影響をもたらす。

そして、私的な面と公的な面については、ソーシャル・キャピタルは結局、個人的側面、集団的側面どちらにしろ、個人に対して利益や影響力をもたらすものであるならば、私的な努力でその利益を獲得することが出来るように思える。しかしながら、ソーシャル・キャピタルは私的な努力なしにも、獲得が可能である。すでに、ソーシャル・キャピタルが存在するコミュニティにおいては、どのような人でもそれによる利益獲得が可能であり、意識しないうちに影響を受けている。このような場合のソーシャル・キャピタルは公的なものである。

パットナムによるソーシャル・キャピタルの枠組みについては以上であるが、もう一つソーシャル・キャピタルには、重要な役割が存在する。パットナムはソーシャル・キャピタルの作用について述べていく。ソーシャル・キャピタルは大きく二つの形態に分けることが出来る。一つは橋渡し型、もう一つは結束型である。

まず、橋渡し型の特徴は外向きのネットワークであり、様々な人と繋がる事が出来る。外部との連繋や情報の伝達に優れている。しかしながら、深い結びつきや、集団の深化にはあまりメリットがない。一方の結束型の特徴は内向きであり排他的アイデンティティと同質の集団を強化するのに有効である。しかし、内向きであるために、集団以外に対しては排他的であり、集団の深化には期待できても規模の拡大にはあまり役に立たない。橋渡し型、結束型共にメリット、デメリットは存在するがどちらもソーシャル・キャピタルにとってはなくてはならないものである。

以上が、パットナムのソーシャル・キャピタル論である。上記した部分と被る点もあるがこのパットナムのソーシャル・キャピタル論が現在のソーシャル・キャピタル研究に大きな影響を与えている。

1.4 ソーシャル・キャピタルの変遷

最後に、これまで述べてきたソーシャル・キャピタルについてもう一度まとめ自身の研究へと繋げていく。これまでのソーシャル・キャピタルの変遷について簡単にまとめると以下の表1のようになる。

表1 ソーシャル・キャピタルに関する年表

年度	人物	概要
1916年	ハニファン	初めにソーシャル・キャピタルという言葉を使用
1961年	ジェイコブス	都市におけるソーシャル・キャピタルの重要性を提唱
1977年	ラウリー	人種間の収入差をソーシャル・キャピタルを用いて説明
1986年	ブルデュー	個人と資源のつながりに対してソーシャル・キャピタルを用いる
1988・1990年	コールマン	協調行動を引き起こす社会に対してソーシャル・キャピタルを使用
1993・2000年	パットナム	ソーシャル・キャピタルを「信頼」「規範」「ネットワーク」と定義

(内閣府調査(2005)を基に作成)

ソーシャル・キャピタルという概念は1900年代初旬に出現したまだ新しい考え方であり、日々変化している。ソーシャル・キャピタルの定義は、先ほども述べたとおり、パットナムによって体系化されたと考えてよい。「信頼」「規範」「ネットワーク」の3つからなるソーシャル・キャピタルは他の資本とは異なり社会との関連性の中で生まれ、1人では決して生まれ得ない資本である。

このソーシャル・キャピタルの定義をもとに、ソーシャル・キャピタルの大きさを測り、ソーシャル・キャピタルが節電行動に影響するのかをこの研究で明らかにする。尚、今回のソーシャル・キャピタルと節電行動との研究においては、個人財としてのソーシャル・キャピタルを取り上げ、これを測定するものとする。ソーシャル・キャピタルの測り方、指標については4章の研究対象の章で詳しく触れる。

2 協調行動とソーシャル・キャピタル

2.1 市民活動とソーシャル・キャピタル

ここまで、ソーシャル・キャピタルがどのようなものであり、どのような定義がなされているかを見てきた。ここからは、実際に節電行動とソーシャル・キャピタルを結び付けていく。そのため、まず節電行動がどのような行動であるのかを定義したい。節電行動とは決して強制された行動ではなく、あくまで行為者自身が判断し行う行動である。また、節電行動を行ったからと言って、必ずその見返りを得ることが出来るものではない。また、一人で行っても何の意味もなく多くの人が行って初めて成果を生む活動である。この3点から節電行動は、寄付やボランティア、地域の活動などと同様に社会性の高い活動であり、周りの人々との協調を必要とする行動であると考えた。そして、ソーシャル・キャピタルには協調行動を促進させる力があることから、協調行動の促進とソーシャル・キャピタルとの関連性を述べている先行研究をあたり、2つの事例を見つけた。

まず、一つ目は2003年に内閣府によって委託され行われた、「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」という論文である。(内閣府国民生活局市民活動促進課 2003)この調査は、ソーシャル・キャピタルの考え方や論点を整理するとともに、市民活動との関係の検証や定量的な動向把握の試みなどを行い、ソーシャル・キャピタルの培養という観点から日本国における市民活動の今後の展望と課題を探ろうとしたものである。

この調査ではまず、ソーシャル・キャピタルの各要素に関わる指標とボランティア・NPO・市民活動への参加状況との関係を整理し、ソーシャル・キャピタルとボランティア・NPO・市民活動との相関関係について述べている。図1のように、パットナムが定義づけた「信頼」「ネットワーク」「規範」の3つの要素を、「信頼」「つきあい・交流」「社会参加」の3つに分類し、この3つに関する項目の程度が高いと回答した人がソーシャル・キャピタルの大きい人であると捉えた。(図1参照)

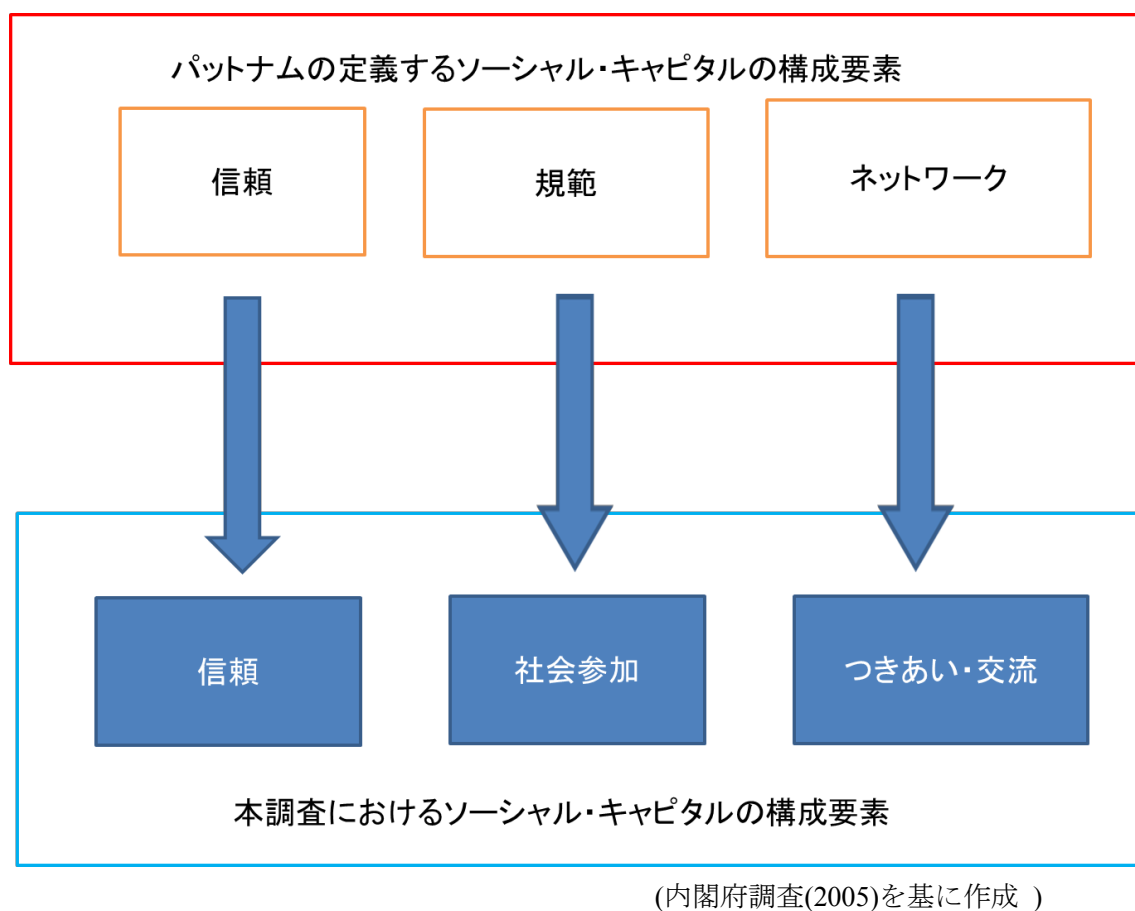


図1 2005 年内閣府調査のソーシャル・キャピタル構成要素

具体的には、ソーシャル・キャピタルを「近所づきあいの程度」、「付き合っている人の数」、「友人・知人との職場外での付き合いの頻度」、「親戚との付き合いの頻度」、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」、「一般的に人は信頼できるか」、「近所の人々への信頼度」、「友人・知人への信頼度」、「親戚への信頼度」、「地縁的活動への参加状況」、「ボランティア・NPO・市民活動への参加状況」、「寄付の状況」の12の項目の指標で測りそれぞれについて調査した。後の章で触れるのでここでは各項目の紹介に留めておくがこれらの指標は筆者の調査にも参考にした。これらの項目から、ソーシャル・キャピタルの大きさとボランティア・NPO・市民活動を行っている割合の高さに相関関係がみられた。

また、現在、ボランティア・NPO・市民活動を行っていない人でも、ソーシャル・キャピタルの程度が高い人ほど、実際に今後市民活動に積極的に参加したいと答える人が多かった。以上から、ソーシャル・キャピタルの形成が、ボランティア・NPO・市民活動といった社会的な活動に影響を与えることが伺える。

2.2 震災とソーシャル・キャピタル

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、もう少しで2年が経とうとしている。あの未曾有の大災害において、被災地以外の地域ではその後の食糧・物資不足への不安から買い溜めパニックが発生した。この買い溜めパニックや被災地への物資の送付、寄付に関してもソーシャル・キャピタルの有無が影響を及ぼしていた。(松本・林・立木 2011)「東日本大震災の買い溜めパニック・寄付・物資送付の関連要因に関する研究：インターネット調査結果から」の研究によると、ソーシャル・キャピタルが大きい程、被災地への寄付、物資の送付を行っているという結果が見ることが出来た。(松本・林・立木 2011)

この研究は、ソーシャル・キャピタルの量を「近所付き合いする人の数」「お土産をあげたり貰ったりする人の数」と規定し、買い溜めパニックを示す指標として支出の変化を上げた。そして、ソーシャル・キャピタルと買い溜めパニック、被災地への寄付、物資送付の相関関係を調査した。結果、前述したように寄付と物資送付に関しては相関関係がみられた。残念ながら、買い溜めパニックとソーシャル・パニックに関しては、ソーシャル・キャピタルの大きさが、買い溜めパニックを防ぐという結果は得られなかった。しかしながら、ソーシャル・キャピタルが低い場合にのみ、買い溜めパニックが起こるということと言えるようである。

この他にも、この調査でソーシャル・キャピタルの量を測る際に用いた「近所付き合い」の指標が、2002年の神戸市民1万人アンケートや2005年度の阪神・淡路大震災の際に協調行動を促すのに役に立ったという結果も存在する。

2.3 協調行動

ソーシャル・キャピタルが協調行動を促進することは、パットナムやその後の研究で明らかである。市民活動や、ボランティア、寄付といった社会的な行動であり、協調行動であるこれらの行為にはソーシャル・キャピタルが関係している。では、今回の節電行動はどのような行動なのだろう。節電は一人が行ったところで何の意味もなく、周りと協調しなくては結果はでない。また、必ずしも、自分自身にメリットがあるわけではない。そうであるならば、節電も寄付やボランティア同様に社会的な行為であり、協調行動と言えるのではないか。

この仮定のもとに、協調行動を促進するソーシャル・キャピタルと節電行動の相関関係を調査し、相関関係が確認できれば、節電行動も協調行動であり、ソーシャル・キャピタルの存在が節電行動を促進し影響を与えることが証明される。この関係を調査するためソーシャル・キャピタルと節電行動についてのアンケート調査を行った。

3 研究方法

3.1 調査対象

今回のソーシャル・キャピタルと節電行動に関するアンケート調査の対象は大学生の男女である。年齢は18～25歳ぐらいであり、同年代の男女を対象とした。調査対象者に対してすべて、質問紙によるアンケート調査を行った。このように調査対象者を限定した理由は、範囲が広すぎると何をどうすれば良いかわからなくなり、調査にならないと考えたためである。そこで、筆者は、地域と年齢を限定して行った。まず、地域は関西地方の節電行動に絞って調査することにした。理由としては、関西地方の節電行動は関東・東北地方の節電行動とは異なり直接震災の被害を受けていない地域であり、電力への心配以外に節電行動を助長する要素が少ないと考えたからである。そして、調査対象の年代であるが、これも学生に限定した。学部生の卒業研究というレベルにおいて、全世代を対象にするのは非現実的であり、学生ならば筆者と同年代であり、自身とも照らし合わせやすいという理由でこのように限定した。以上のこの2つの範囲において今回の研究を行うことにする。

3.2 調査方法

調査方法は、質問紙のアンケート調査である。質問紙は時間的に5分ほどで出来る簡易なもので、大学生の男女に調査を行い、最終的に151人から回答を得た。調査期間は2012年11月20日から12月14日までの26日間である。アンケートはすべて数値化し、統計ソフトSPSSバージョン20で分析を行った。

3.3 調査指標

調査に使用した指標は全部で16項目に及んだ。「性別」・「居住形態」・「居住地域」の3つの基本属性とソーシャル・キャピタルの指標が9項目、1項目の節電行動とそのほか3つの項目からなる。ソーシャル・キャピタルの指標は前述のパットナムの定義より「信頼」「規範」「ネットワーク」の3つすべてについてそれぞれ指標を作成した。表は「信頼」「規範」「ネットワーク」の測るために利用した各指標を簡単にまとめたものである。

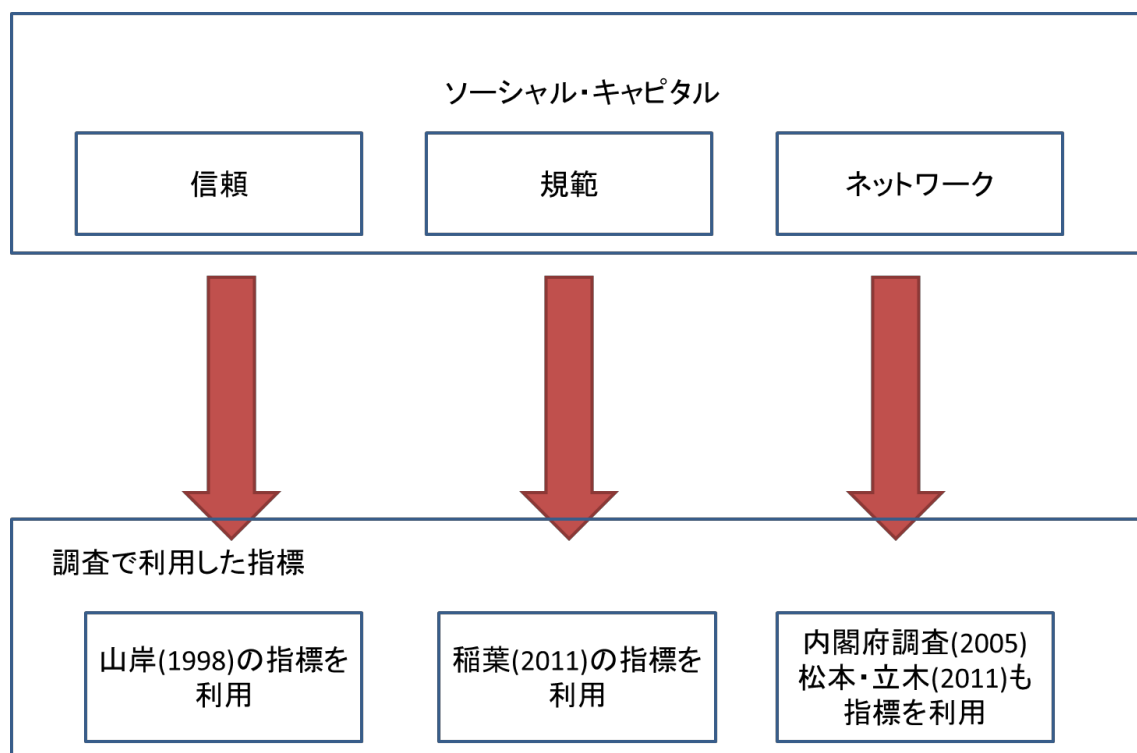


図 2 本調査のソーシャル・キャピタル測定の利用指標

まず、「信頼」の指標に関しては山岸俊夫の『信頼の構造 ころと社会の進化ゲーム』指標を利用した。山岸はこの本の中で以下のように述べている。

信頼は人々の間の、あるいは組織の間の関係を可能とする社会関係の潤滑油であり、信頼なくしては社会関係や経済関係を含むすべての人間関係の効率性は著しく阻害されることになる。この意味で、信頼は個人の生活を豊かにしてくれる私有財としての関係資本(social capital)であと同時に、我々の社会を住みやすい場所にしてくれる公共財としての関係資本である(山岸。 1998)

山岸は、信頼には、多様な概念が存在し一口に信頼を測るといっても定義するのは難しいと述べている。この多様性をもつ信頼に対して、本調査では一般的な信頼とパーソナルな信頼の2つの側面から測定し信頼を測定した。一般的な信頼とは私たちが普段周りの人をどれだけ信頼しているかであり、パーソナルな信頼は、知り合いなど自分が知っている人に対する信頼である。この2つを測定しこれを足し合わせたものを信頼度とした。まず、一般的な信頼の尺度としては、「ほとんどの人は基本的に正直である」「ほとんどの人は信頼できる」「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」「ほとんどの人は他人を信頼している」「私は人を信頼するほうである」「たいていの人は、人から信頼された場合同じように

その相手を信頼する」の6つを尺度として利用した。またパーソナルな信頼尺度としては「知らない人よりも、知った人のほうがずっと信頼できる」「何をするにつけ、知らない人とするよりもよく知った人とするほうが安心できる」「一般的に、長く付き合っている人は、必要な時に助けてくれることが多い」「私が信頼する人間は、長く付き合ってきた相手である」の4つを利用した。(山岸 1998) 今回の調査ではこの信頼に関する尺度、合計10項目を「信頼」の指標として調査に利用した。

次に「規範」の指標であるがこれはパットナムの言う互酬性の規範をと前述した2003年度の内閣府によるソーシャル・キャピタルの調査において使われた互酬性の指標を基に作成した。この調査においては前述したソーシャル・キャピタルの13の指標の内、「ボランティア・NPO・市民活動への参加状況」と「寄付の状況」を参考にそれぞれ「ボランティア活動やNPOの活動への参加の有無」と「街頭で行われる募金活動への協力の有無」によって測るものとした。「規範」の指標はこの2つである。

「ネットワーク」の指標に関しては同じく内閣府の2005年実施の調査の指標より、「近所づきあいの程度」、「付き合っている人の数」、「友人・知人との職場外での付き合いの頻度」を参考にした。そして、調査対象者が大学生であるので、それに当てはまるような指標に少しアレンジを加えた。また、「東日本大震災の買い溜めパニック・寄付・物資送付の関連要因に関する研究：インターネット調査結果から」の論文でソーシャル・キャピタルを測る指標として使用されていた「一日に挨拶をする人の数」や「普段お土産や、お裾分けを貰う人の数」「最近一緒に出かけた人の数」「最近、家に遊びに行ったことのある人の数」(松本。2011)の各指標も参考にして指標を作成した。この「ネットワーク」の指標は全部で6項目あり、ソーシャル・キャピタルの指標は全部で9項目になる。

節電行動に関する指標は、「平成24年度意識調査 ひょうごの環境と今後の再生可能エネルギー」において使用されていた指標を利用した。(兵庫県 2012)全部で11項目に及び、「使用していない家電製品のコンセントをぬく」、「冷蔵庫の適正使用（ドアの開閉時間を短くする、物をつめすぎない）」、「テレビをつけっぱなしにしない」、「冷暖房は適温にする」「省エネタイプ家電製品を使用する」「照明器具はLED電球を使う」「住宅の保温、断熱化を行う（カーテン、二重窓 など）」「アイドリング・ストップ（自動車の駐停車中のエンジン停止）を行う」「低公害車（電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス車など）を利用する」「家庭内の電気使用を抑えるため、身近な商業施設や公共施設など（クールスポット）に出掛ける」である。これらの指標を少し変更し節電行動の指標とした。

最後に、リスクに関する指標を2つと、メディアの影響についての指標も1つこの調査に組み込んだ、これらも、節電行動、ソーシャル・キャピタルと関係性があるのではないかと期待し質問紙に組み込んだ。この以上の16項目が今回の調査指標である。

3.4 作成調査指標

次にソーシャル・キャピタルの分析を行うために、これまでのソーシャル・キャピタルの指標を数値化し、ソーシャル・キャピタルの量を測れるようにした。「信頼」については、項目ごとに1・0回答にし、「はい」は1、「いいえ」は0と数値化し、すべての項目の「信頼」の数値を合算し「信頼度」とした。

「ネットワーク」の指標に関しては、問5の2以外はすべて数字を記入する指標であったので数字をそのまま使用した。問5の2の近所づきあいの頻度は数値を反転させて、より近所づきあいをしている人の方が数値を高くした。そして、この2つの数字を合算し「ネットワーク量」とした最後の「規範」の指標も、より、ボランティア・NPO活動を行う人、募金を行う人の数値が大きくなるように数値を置き換え、これらを合算して「規範」の量とした。そして最後に、上記のようにして算出した「信頼」「ネットワーク」「規範」の量をすべて足し合わせるにより、ソーシャル・キャピタルの量を測定した。その結果ソーシャル・キャピタル量の最大値は123となった。

節電行動は、まず、問13の設問をソーシャル・キャピタルにおける「信頼」の要素を算出した際と同じ作業を行い1・0処理しそれらをすべて対合わせて節電行動の指標とした。その際の、節電行動の最大値は10となった。しかし、節電行動の指標に関しては、それぞれの行動に程度の差や難易度に差が存在する。

そのため、各節電行動の項目を難易度・程度ごとにランク付けを行った。このランク付けは各項目で度数分布を算出し、最も度数が大きいものを1点とし少なくなっていくにつれて点数が高くなり、最も度数の少ないものを11点とした。この詳しい結果が下の表6である。この結果、「テレビを付けっぱなしにしない」の項目が最も度数Nが高く、「低公害車を利用する」が最も度数Nが低くなった。そして、この度数に基づいて得点をそれぞれの項目ごとに付け直し、足し合わせて新たな節電行動の指標を作成した。この新たに作成した節電行動の指標が節電ランク付け合算である。この指標の最大値は64である。今回の調査において、節電行動の変数は、以上の2つの項目を使用して分析を行った。

表 2 節電項目の度数分布

	度数
使用していない家電製品の コンセントを抜いた	65
冷蔵庫の適正使用(ドアの開 閉時間を短くする、物を詰 めすぎない)	66
テレビをつけっぱなしにし ない	103
冷房の使用時は温度を普段 よりも高めに設定した	83
省エネタイプの家電製品を 使用する	41
LED電球など省エネタイプの 家電を使用した	23
住宅の保温、断熱化を行う (カーテン・二重窓など)	40
自家用車の利用を控え、バ ス、電車、自転車を利用す る	71
アイドリング・ストップを 行う	24
低公害車を利用する	13
公共施設などを利用して家 庭での電気使用を抑えた	31
合計	560

4 分析

4.1 記述統計

まず、本調査における、基本属性は、性別、居住形態、居住地域の3つである。各属性の度数分布は以下の表1、表2、表3の通りである。まず、表2の性別は、151人中、男性が76人、女性が73人、欠損値が2であった。割合としてほぼ半分ずつである。

表2 性別

表1 性別					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	男	76	50.3	51.0	51.0
	女	73	48.3	49.0	100.0
	合計	149	98.7	100.0	
欠損値	99	2	1.3		
合計		151	100.0		

表3の居住形態では151人中、実家生が82人、下宿生が67人、欠損値が2の合計151人である。少し、実家生の割合が多い

表3 居住形態

表2 居住形態					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	実家	82	54.3	55.0	55.0
	下宿	67	44.4	45.0	100.0
	合計	149	98.7	100.0	
欠損値	99	2	1.3		
合計		151	100.0		

表4の居住地域は、151人中、京都府が88人、大阪府が29人、兵庫県が15人、滋賀県が7人、奈良県が6人、その他の都道府県が4人、欠損値が2であった。京都府が最も多く全体の半分以上を占める結果となった。

表 4 居住地域

表 3 居住地域					
		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効	京都府	88	58.3	59.1	59.1
	大阪府	29	19.2	19.5	78.5
	兵庫県	15	9.9	10.1	88.6
	滋賀県	7	4.6	4.7	93.3
	奈良県	6	4.0	4.0	97.3
	その他	4	2.6	2.7	100.0
	合計	149	98.7	100.0	
欠損値	99	2	1.3		
合計		151	100.0		

4.2 ソーシャル・キャピタルと節電の相関

ここまで、基本的なデータの記述統計を見てきたが、本調査の目的はソーシャル・キャピタルと節電行動の2つの関係性を見つけるのが目的である。そのため、これまでに作成したソーシャル・キャピタル量の指標と節電行動合算及び節電行動ランク付け合算の指標の3つの相関について分析した。結果は表8の通りである。

表 5 ソーシャル・キャピタルと節電行動合算・節電行動ランク付け合算の相関

		SC	節電行動ラン ク付け合算	節電合算
SC	Pearson の相 関係数	1	.179*	.239**
	有意確率（両 側）		.033	.004
	N	146	142	142
節電ランク付 け合算	Pearson の相 関係数	.179*	1	.942**
	有意確率（両 側）	.033		.000
	N	142	144	144
節電合算	Pearson の相 関係数	.239**	.942**	1
	有意確率（両 側）	.004	.000	
	N	142	144	144

結論から言うと、ソーシャル・キャピタルには相関関係が確認できた。つまり、ソーシャル・キャピタル量が、節電行動に影響し、ソーシャル・キャピタルが節電行動を促進することが確認できたのである。もう少し詳しく見ていくと、ここで相関を調べたのは、「ソーシャル・キャピタル量」と「節電ランク付け合算」及び「節電合算」である。「節電ランク付け合算」は表 7 で示した分析結果であり、節電行動を度数 N の大小によって各々ランク付けして得点を決めたものを合算した。一方、「節電合算」は単純に各項目を 1 点として合算したものである。

「ソーシャル・キャピタル量」と「節電ランク付け合算」は 5 %水準で有為であり、相関が認められ、「ソーシャル・キャピタル量」と「節電合算」は 1%水準で有為であることが認められる。その結果、これらはすべて相関関係にあるといえる。また、「節電ランク付け合算」よりも「節電合算」の方が有為であるので、節電行動の難易度を考慮せず、単なる節電行動項目の数がソーシャル・キャピタル量と関係することも認められる。

4.3 節電行動と電力不足のリスクの相関

ソーシャル・キャピタルと節電行動の相関関係については、相関が認められるという結果を確認することが出来たが分析をしていく中でもう一つ節電行動に影響を与える項目が認められた。それは、電力不足に対するリスクである。電力不足に対するリスクは、アンケートの問 14「この夏関西電力より節電要請がありました、あなたはこの夏本当に電力がなくなると思いましたか」の設問を「電力不足に対する不安」、問 15「仮に電力が足りなくなったとして自分自身の生活が被害を受けるとおもいましたか」の質問を「電力不足被害の確率」と捉え、2つをかけ合せてリスクを算出した。

その結果が表 9 である。リスクを算出する際に使用した電力不足被害の確率の項目と節電行動が 1%水準の有為であり相関が認められる。この結果、電力不足の被害を受ける確率が高いと思った人ほど、節電行動を行っていたことも確認された。しかし、電力不足に対するリスクと節電関係については、それほど強い相関関係は認められないので、電力不足に対するリスクが必ずしも節電行動を促すものではないことも証明される。

表 6 節電行動と電力不足の相関

		節電ランク付 け合算	節電合算	電力不足に対 するリスク	電力不足への 不安	電力不足被害 を受ける確率
節電ランク付 け合算	Pearson の相 関係数	1	.942**	.134	.024	.250**
	有意確率 (両 側)		.000	.109	.778	.003
	N	144	144	144	144	144
節電合算	Pearson の相 関係数	.942**	1	.151	.090	.213*
	有意確率 (両 側)	.000		.071	.282	.010
	N	144	144	144	144	144
電力不足に対 するリスク	Pearson の相 関係数	.134	.151	1	.841**	.771**
	有意確率 (両 側)	.109	.071		.000	.000
	N	144	144	148	148	148
電力不足への 不安	Pearson の相 関係数	.024	.090	.841**	1	.385**
	有意確率 (両 側)	.778	.282	.000		.000
	N	144	144	148	148	148
電力不足被害 を受ける確率	Pearson の相 関係数	.250**	.213*	.771**	.385**	1
	有意確率 (両 側)	.003	.010	.000	.000	
	N	144	144	148	148	148

4.4 節電行動とソーシャル・キャピタル、電力不足リスクの相関

本調査の今までの結果から、ソーシャル・キャピタルと節電行動には、相関関係が認められソーシャル・キャピタルが節電行動に影響を及ぼすということは確認された。つまり、ソーシャル・キャピタル量が多い人ほど節電行動を積極的に行うという仮説は証明されたといえる。しかしながら、必ずしもソーシャル・キャピタル量だけが節電行動に影響を与えるということはない。表 9 より、電力不足被害の確率の項目と節電関係にも相関関係が認められ、こちらも節電行動を促すことが証明された。この結果は当然と言えば当然である。実際に被害を受けるかもしれないと思った人々が、被害を避けるために行動し、結果としてそれが、大規模な節電行動になったという可能性もある。このことは王雲峰・大野真・生天目章による「不確定な状況においてはリスクを共有することで協調行動が起こらないような状態でも協調行動がわれる」(王雲峰・大野真・生天目章 2008)という主張とも合致する部分は多く節電行動がこのような状況下で行われた協調活動であることも捨てきれない。そのため、先程の分析結果を表 10 にまとめ直しさらに詳しく分析を行う。

まず、ソーシャル・キャピタルと節電行動に関してはランク付けしたもの、そのままの

ものの共に相関関係が確認できるためこのソーシャル・キャピタルと節電行動の関係は疑いがない。さらに、ソーシャル・キャピタルを3つの要素ある「信頼」「規範」「ネットワーク」に分解してそれぞれの相関を調べるとネットワークと節電行動に5%水準の有為が認められ相関がみられた。その結果、ソーシャル・キャピタルの中でも特にネットワークの規模が節電行動に影響することがわかる。また、節電合算と節電ランク付け合算の指標の内、節電合算の方がソーシャル・キャピタルとの相関が大きいので、ソーシャル・キャピタルは11項目ある節電行動の規模を広げるのにより影響を与えているということになる。つまり、ソーシャル・キャピタルは節電行動の種類に対してより影響を与えているのである。

次に肝心の、節電行動がソーシャル・キャピタル量によるものなのか電力不足被害の確率によるものなのかについてであるが、共に節電行動の2つの項目に対して5%水準、1%水準で有為であり節電行動に及ぼす影響に差はないことが確認できる。つまり、ソーシャル・キャピタルも電力不足被害の確率もどちらの大小も節電行動を促進する要素だということであり、ソーシャル・キャピタルだけが原因で節電行動が起こったのではないということになる。しかしながら、違った視点で分析してみると少し異なった結果になる。

というのも表10の「ソーシャル・キャピタル量」と「電力不足被害の確率」の相関関係を調べてみるとこの2つの項目は全く相関していない。つまり、全く関連性がない項目であるということがわかる。そのため、節電行動に対する相関関係も全く別の要因で関係していることになり、それぞれが節電行動に対して独立した関連を持っているということである。この結果をまとめると、節電行動はソーシャル・キャピタル量と電力不足被害の確率のどちらと相関関係にあり、どちらも節電行動を促進するが、2つの項目は互いに節電行動に対して独立の相関関係を持つため、2種類の原因が考えられる。1つ目が、実際に自分が電力不足被害に直面する可能性が高いと感じ、自身の保身のために節電行動を行ったのが原因であり、もう一つが電力不足の被害など関係なく、ソーシャル・キャピタル量が多い人がボランティアやNPO、市民活動を行うのと同様に節電活動を行ったということである。このように、この夏の節電は以上の2つが原因であるということが言える。このことから、節電も協調行動の1種であり、ソーシャル・キャピタルが節電行動を促進する方法であることが証明された。

表 7 ソーシャル・キャピタル、節電、電力不足それぞれの相関

		SC	節電ランク付 け合算	節電合算	電力不足に対 するリスク	電力不足被害 の確率	信頼	規範	ネットワーク 分布
SC	Pearson の相 関係数	1	.179*	.239**	-.011	.020	.258**	-.197*	.916**
	有意確率 (両 側)		.033	.004	.898	.810	.002	.017	.000
	N	146	142	142	145	145	146	146	146
節電ランク付 け合算	Pearson の相 関係数	.179*	1	.942**	.134	.250**	.053	-.063	.161
	有意確率 (両 側)	.033		.000	.109	.003	.527	.454	.055
	N	142	144	144	144	144	143	144	143
節電合算	Pearson の相 関係数	.239**	.942**	1	.151	.213*	.082	-.090	.228**
	有意確率 (両 側)	.004	.000		.071	.010	.333	.282	.006
	N	142	144	144	144	144	143	144	143
電力不足に対 するリスク	Pearson の相 関係数	-.011	.134	.151	1	.771**	.051	.098	-.040
	有意確率 (両 側)	.898	.109	.071		.000	.537	.236	.628
	N	145	144	144	148	148	147	148	146
電力不足被害 の確率	Pearson の相 関係数	.020	.250**	.213*	.771**	1	-.066	.124	.010
	有意確率 (両 側)	.810	.003	.010	.000		.429	.134	.901
	N	145	144	144	148	148	147	148	146
信頼	Pearson の相 関係数	.258**	.053	.082	.051	-.066	1	-.003	.123
	有意確率 (両 側)	.002	.527	.333	.537	.429		.974	.140
	N	146	143	143	147	147	148	148	146
規範	Pearson の相 関係数	-.197*	-.063	-.090	.098	.124	-.003	1	-.116
	有意確率 (両 側)	.017	.454	.282	.236	.134	.974		.162
	N	146	144	144	148	148	148	149	147
ネットワーク 分布	Pearson の相 関係数	.916**	.161	.228**	-.040	.010	.123	-.116	1
	有意確率 (両 側)	.000	.055	.006	.628	.901	.140	.162	
	N	146	143	143	146	146	146	147	147

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

**. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

4.5 節電行動とソーシャル・キャピタル、電力不足被害の確率の重回帰分析

最後に、節電行動を促進させると思われる、ソーシャル・キャピタル量と電力不足被害の確率の 2 つを重回帰分析にかけた。その結果が表である。調整済み R2 乗値は 0.086、有為確率はソーシャル・キャピタル量が 0.004、電力不足の確率が 0.012 であった。

表 8 重回帰分析 R2 乗値

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準 誤差
1	.314 ^a	.099	.086	2.15735

表 9 重回帰分析結果

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	1.341	.683		1.964	.052
	SC	.025	.009	.235	2.916	.004
	電力不足被害 の確率	.535	.211	.204	2.537	.012
a. 従属変数 節電合算						

この表 9 の結果ソーシャル・キャピタル量は 1%水準で有為であり、電力不足被害の確率は 5%水準で有為であったので、ソーシャル・キャピタルと電力不足の確率が原因で節電行動が行われているということが証明された。また、ソーシャル・キャピタル量の方が、電力不足被害の確率よりも、節電を促進しているという結果もでた。

5 考察

今回の調査を終えて、まず節電行動は協調行動の一種であり、ソーシャル・キャピタル量が節電行動を促進するという結果が出た。リサーチ・クエスションであるソーシャル・キャピタルと節電の関連性に対する答えとしても、自身の仮説とほぼ同じような結果になった。ただ、電力不足に対するリスクの項目をアンケートに入れたことにより、少し節電行動とソーシャル・キャピタルとは関係性の説明が不明瞭になってしまったように思う。しかしながら、この項目があったからこそ、確認できたことがある。それは、節電行動は2面性を持っているということである。

電力不足の危機を感じて行う節電行動は、きわめて個人的で利己的な行動であり社会や周りを気にして行動した訳ではない。自分自身を守るために節電するのであり、誰かのためなど考えてもいない。つまり、節電行動は全くの個人行動である。しかしながら、この個人的な行動を多くの人が行うことによって結果的に社会的な行動になるのである。

一方のソーシャル・キャピタル量による節電行動は、自分自身のためではなく社会に対して何かしたという思いから行動しており、先程とは全く逆の要因で節電行動を行っている。あらかじめ、周りの事を考えた極めて社会的な行為である。さらに、行動を促進させたソーシャル・キャピタル自体も、一人では決して得ることのできないものであり、社会的に生産されるものである

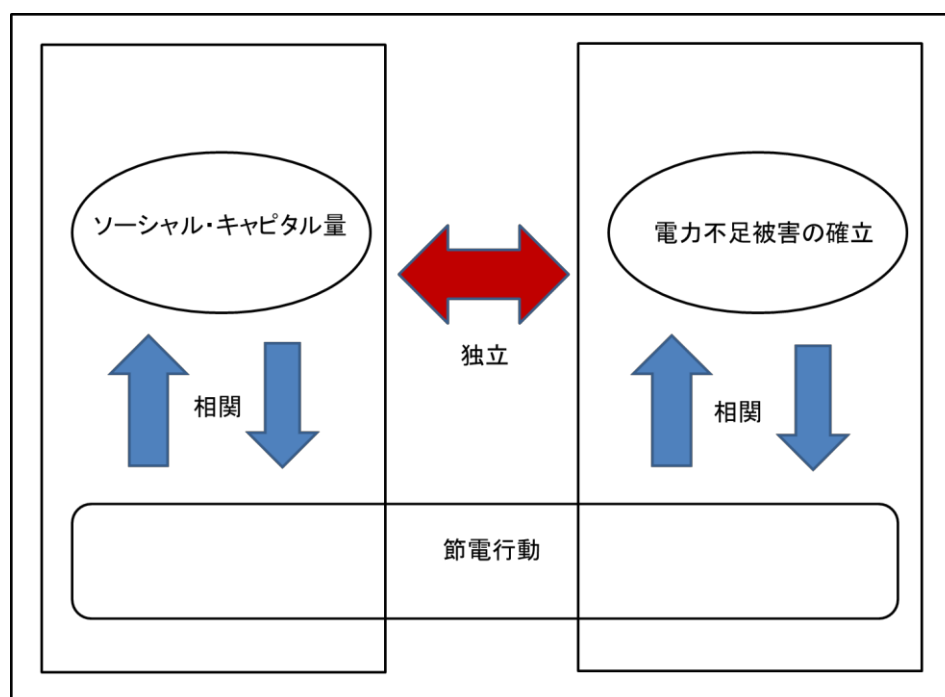


図3 節電の要因

このように、節電は全く相反する行動が結果的に全社会的な行動に発展した一つの例である。そういう意味では、節電行動は今までソーシャル・キャピタルが促進してきたボランティア活動やNPOの活動、寄付、市民活動などとは一線を画した活動ではないだろうか。

最後に本研究における反省点、今後課題だが、アンケート調査に取り掛かる期間、及び分析期間が筆者の怠慢により非常に遅く、短いものであった点がひとつと、アンケートのサンプル数をもう少し増やせばよかったと思う点の2点である。これらは、筆者の努力一つで全く改善できる点であるので以後気を付けたい。そして、分析やアンケートに関しては、ソーシャル・キャピタルを測る尺度に関してあいまいな点が多く尺度を創る難しさを感じた。

今後の課題は、やはり、ソーシャル・キャピタルの尺度である。ソーシャル・キャピタルはまだ研究され出してから時間も浅く日々変化しており、明確な尺度が存在しない。また、目に見えないものであり数値化しにくく測定しにくい。そのため、他の測定方法を用いればもう少し明確なソーシャル・キャピタルの尺度を作ることが出来、結果も変わったと思う。また今回、調査対象者を大学生限定にしたが、すべての年代で実施すればまた違った結果が生まれ、さらに年代別でも比べることが出来たので更なる分析が可能であったと思う。

おわりに

節電という行動は、昔から存在していたのであろうが、多くの人が耳にするようになり、実践し出したのは、あの未曾有の大災害である東日本大震災の後からだと思う。節電行動が必要となった背景には、震災被害そのものも原因ではあるが、震災による福島第一原子力発電所の事故で日本中の原発が使用不可能になったことが最も大きな原因である。今まで、当然のように電気を使用していた私たちにとって、電気が足りなくなるなど最初は想像もしなかった。しかしながら、関東では、本当に必要であったかは別として、実際にブロック毎に大規模停電が実施され交通インフラ等にまで影響を及ぼした。また、その他の地域でも、企業や家庭に対して節電要請がアナウンスされた。実際、この冬も、各企業・家庭に対して節電要請が出されており、電気代も上がっている。さらに言うと、節電はビジネスにもなるほどであり、スマートフォン向けの節電アプリや、省エネの切電対策家電などが登場し節電というもののさらにメジャーにした。

日本がどれほどまでに、原子力発電に頼っていたのかという現実と電気は無限ではないという事実が浮き彫りになった今回の節電行動であるが、この行動が一過性のものではなく常に他者に対する思いやりを持ち続け恒久に続いて欲しい。東日本大震災の際、被災地での被災者の助け合いは、海外メディアに賞賛された。日本人は、助け合いや協調といっ

た社会的な行動を昔から当たり前のように行ってきた。そういう意味では、日本はソーシャル・キャピタルに関しては馴染みのある国といっても良いのではないだろうか。しかしながら、寄付やボランティアといった行動は欧米よりも断然少なくソーシャル・キャピタルがまだまだ足りていないというのも事実である。ソーシャル・キャピタルに馴染みのある日本において、またこの震災後の混乱期でソーシャル・キャピタルの重要性が叫ばれている日本において、今一度ソーシャル・キャピタルについて考え直してみる必要があるのではないだろうか。

謝辞

末筆ながら、本研究のために行ったアンケート調査に協力していただいた、すべての方々に謝辞を伝えさせていただきます。ご協力本当にありがとうございました。

参考文献

Bourdieu, P, 1986, *The Forms of Capital*: Éditions de Minuit. (=1991 石崎晴己訳『構造と実践——ブルデュー自身によるブルデュー』藤原書店)

Coleman, J, 1990, *Foundations of social theory*: Belknap Press of Harvard University Press. (=2004, 『社会理論の基礎——ファンデーション・オブ・ソーシャルセオリー』青木書店)

稲葉陽二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門——孤立から絆へ』中公新書

Lin, N, 2001. *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*: Cambridge University Press. (=2008 筒井淳也 『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』, ミネヴァ書房)

松本亜沙香・林春男・立木茂雄, 2011, 「東日本大震災の買い溜めパニック・寄付・物資送付の関連要因に関する研究：インターネット調査結果から」『地域安全学会論文集』, 15 (2012年 10月10日取得 <http://ci.nii.ac.jp/naid/110009470692>)

王雲峰・大野真・生天目章, 1996, 「リスク下での協調行動」『情報処理学会第52回全国大会』3: 153 - 154 (2012年11月10日取得 <http://ci.nii.ac.jp/naid/110002867633>)

Putnam, R.D, 1993, Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy: Princeton University Press. (=2001 河田潤一訳 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版)

Putnam, R.D, 2000, Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community: Simon & Schuster.(=2006 柴内康文訳 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)

山岸俊男,1999, 『安心社会から信頼社会へ:日本型システムの行方』 中央公論新社

山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』 東京大学出版

参考 URL

内閣府, 2012, 「平成 14 年度『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』」 内閣府 NPO ホームページ (2012 年 12 月 10 日取得)
<https://www.npo-homepage.go.jp/data/index.html>

警察庁, 2012, 「東日本大震災について」警察庁ホームページ (2012 年 9 月 15 日取得)
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/index.htm>

兵庫県, 2012, 「第 18 回「県民意識調査」の実施について」兵庫県ホームページ (2012 年 12 月 2 日取得)
http://web.pref.hyogo.jp/press/20120906_0ce151682f83b9dd49257a710005d975.html

キーワード ソーシャル・キャピタル 節電行動 協調行動

あの未曾有の被害を出した東日本大震災から早いもので約 2 年が経過する。しかしながら、被災地の復興は一向に進まず、原発事故の影響もあり全国的にも復興が成し遂げられていない。震災後日本では、助け合いや絆といったものへの関心が高まった。このような状況下で震災後の多くの行動が行われた。その中で筆者は節電行動に興味を持った。筆者自身が節電行動には懐疑的であり、周りの人が節電をするのに疑問を持っていた。そして、節電を行っている人とはどのような人なのか明らかにすべく、ソーシャル・キャピタルと関連づけて、節電がどのような行動であったのかについて研究を行った。研究では、ソーシャル・キャピタル量と節電行動に関係性があるのかに注目し調査を行った。